

論壇



関西大学教授
馬場 英朗
（ばば ひであき）

大阪大学博士（国際公共政策）、公認会計士。監査法人勤務後、愛知学泉大学准教授を経て現職。著書に『非営利組織のソーシャル・アカウンティング』（日本評論社、日本NPO学会林雄二郎賞・国際公会計学会（図書部門）学賞受賞）、『入門 公会計のしくみ』（中央経済社）など。

「非営利」の変容と公益法人

非営利組織は事業内容や財務構造が二極化していると指摘されるが、近年その傾向が強まっている。すなわち、ミッションを重視して寄付や補助金などの対価のない資金を募るフィランソロピシー的な団体と、成果を重視してビジネス指向的な課題解決を図りながら事業収入などの対価を獲得する社会的企業である。

このような傾向は、最近関心が高まっているインパクト評価への対応にも表れている。すなわち、非営利でも一般の人々にも分かりやすく成果を説明する必要があると考えて熱心に導入する団体と、非営利とは明確な成果を設定し得ない複雑な課題に取り組むものと考えて危惧を

抱く団体とに反応が分かれている。

同様に、度々指摘される収支相償等の公益法人会計の論点についても、両者では考え方が異なるかもしれない。すなわち、比較的安定した環境下で財源を確実に公益目的の事業へ投入したい団体にとって、収支相償は一定の合理性がある。しかし、新しいことに取り組みながらイノベーションを模索する団体にとっては、運転資金の留保が難しく、過去や他事業に生じた赤字の穴埋めができず、将来のリスクまで事前に計画することが求められる収支相償は現実との乖離がある。

非営利組織は過大なリスクを取るべきでなく、確実に公益目的の事業を遂行すべ

きという考え方もあるが、公益法人制度改革の目的のひとつには新しいイノベーションに挑戦する団体にも門戸を開くということがあるだろう。しかし、これらの団体が法人資格を選ぶ際には公益法人ではなく、NPO法人や一般法人を選択せざるを得ない実態があるように思う。

このような状況は単に会計だけでなく、公益法人の将来像にも影響を及ぼす。すなわち、リスクをできるだけ排除して安定した団体を選んで支援すべきか、失敗するかもしれないがリスクを取って新しいことに挑戦する団体にも税制優遇などの機会を与えるべきか。いずれが正しいということではなく、「非営利」の将来的なあり方として、どのようなグラウンド・デザインを描くかが問われている。特に近年では、寄付や補助金を受け入れる際にも情緒的な訴えだけでなく、どのような成果をもたらすかを明確に説明することが求められる。また若い世代を中心に営利・非営利を問わず、社会貢献を仕事として起業する動きも活発化している。非営利を取り巻く環境が変化している状況において、公益法人がその存在感を保ち続けるためにどうあるべきか、改めて見直してみる必要はないだろうか。